



第2節 環境産業拠点都市の形成

本市は、ものづくりの幅広いすそ野を支える産業技術の集積をもとに、ゼロ・エミッションを目指し、エコタウン事業など循環型社会の構築を図る先駆的な取組を進めてきました。その結果、リサイクル産業の集積においては国内トップクラスであり、海外、特にアジア地域から大きな関心が寄せられています。今後とも、環境産業拠点機能の充実を図っていくには、廃棄物の資源化技術の開発や事業化への支援、さらには、資源の枯渇や温暖化など地球規模の課題に対応するため、市内産業界ひいては都市全体で省資源や省エネルギーなど多方面での取組も必要です。新たな環境産業の誘致と既存産業の環境化を推進し、資源循環型社会を支える産業拠点の形成を目指していきます。

1. 北九州エコタウン事業

〈これまでの経緯〉

- 平成元年～平成4年「響灘開発基本構想」の策定
- 平成6年～平成8年「響灘開発基本計画」の策定
- 平成9年7月10日「北九州エコタウンプラン」の策定、国の承認
(第1次変更承認 H14.9.13、第2次変更承認 H16.10.7)

◆総合的な展開(北九州方式3点セット)

北九州市の環境産業振興の戦略
基礎研究から技術開発・実証研究・事業化に至るまでの総合的展開

1. 教育・基礎研究

- 環境政策理念の確立
- 基礎研究、人材育成
- 産学連携拠点

北九州学術研究都市



2. 技術・実証研究

- 実証研究支援
- 地元企業のインキュベーター

実証研究エリア



3. 事業化

- 各種リサイクル事業、環境ビジネス展開
- 中小、ベンチャー事業の支援

総合環境コンビナート



〈これまでの取組と成果〉

- 事業数 28事業(各種リサイクル法に対応したものと及び独自に進出したものを合わせ、わが国最大の事業集積)
- 実証研究数 57研究(終了分を含む)
- 総投資額 約685億円(市67億円、国等121億円、民間497億円)
- 雇用者数 1,389名



蛍光管リサイクル事業
家庭や事業所から排出される使用済み蛍光管から、水銀、ガラス、金属、蛍光体を分別回収し、リサイクルする。また、リサイクル蛍光管も製造(OEM)。
■事業主体 株式会社・リライツ



医療用具リサイクル事業
医療用具を破碎・高周波処理・分別し、収集容器原料を製造。また、固形燃料やセメント原料としてリサイクル。
■事業主体 株式会社・リライツ



建設混合廃棄物リサイクル事業
建築物の解体現場などで発生する混合廃棄物を、手選別、機械選別により「かれき類」「木材」「金属類」などに分別し、リサイクルする。また、廃石膏ボード及び廃プラスチックのリサイクルも行う。
■事業主体 株式会社・NRS



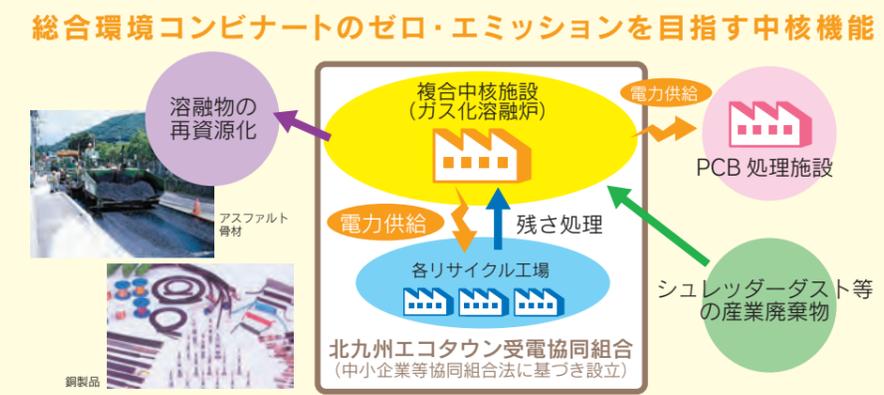
非鉄金属総合リサイクル事業
廃家電・廃自動車等から発生するラジエーター・電子基板・被覆銅線等を、独自の選別処理ラインにより各種金属に分別・回収し、高品位な非鉄原料としてリサイクルする。
■事業主体 株式会社・日本動力通産



PCB汚染土壌浄化事業
PCB等に汚染された土壌を加熱して汚染物質を蒸発させ、土壌から汚染物質を除去する工程と、土壌から蒸発させた汚染物質を水蒸気により分解する工程により汚染土壌を浄化する。
■事業主体 株式会社・ジオシステム



複合中核施設
エコタウン企業のリサイクル残さや自動車のシュレッダーダストを中心とする産業廃棄物などを溶融処理し、スラグやメタルとして溶融物を再資源化するとともに、発生する熱を利用し発電を行い、その電力をエコタウン企業に供給。
■事業主体 北九州エコエナジー㈱



◆響リサイクル団地(若松区響灘地区)

中小・ベンチャー企業のリサイクル事業を支援するエリア

市内の企業・ベンチャー企業が先駆的な技術や斬新なアイデアを駆使してリサイクル事業に取り組むことを支援するエリアで、フロンティアゾーンと自動車リサイクルゾーンに分かれています。

●自動車リサイクルゾーン

自動車リサイクルゾーンは、市街地に点在していた自動車解体業者が集団で移転し、より適正で効率的な自動車リサイクル事業を実施するもので、中古部品販売業や解体スクラップ業などの7社で構成する北九州ELV協同組合が事業主体となり、平成14年5月から操業しています。全部再資源化認定(法第31条認定工場)



●フロンティアゾーン

地元中小・ベンチャー企業が、独自の・先駆的な技術やアイデアを活かした事業を行っています。



食用油リサイクル事業
食品工場等から出る廃食用油を原料として、建築塗料の原料、飼料、軽油代替燃料等を製造。
■事業主体 九州・山口油業協同組合



洗浄液・有機溶剤リサイクル事業
半導体部品の洗浄液や化学・医薬品の精製等で発生する有機溶剤を蒸留し、高純度の再生品を製造。また、廃ブラを油化し、重油を取り出す装置を併設。
■事業主体 高野興産㈱



古紙リサイクル事業
家庭や事業所から出る古紙を破碎し、家畜用敷きわら等にリサイクル。
■事業主体 株式会社・西日本ペーパーリサイクル



空き缶リサイクル事業
飲料缶を鉄とアルミに分離し、「CAN TO CAN」も可能な高純度、高品位のスチールペレット、アルミペレットを生産。
■事業主体 株式会社・北九州空缶リサイクルステーション

◆総合環境コンビナート(若松区響灘地区)

各種リサイクル工場等を集積したゼロ・エミッション型コンビナートのモデルとして形成を図っているエリアです。



ペットボトルリサイクル事業
「容器包装リサイクル法」に基づいて、市町村が分別収集するペットボトルをリサイクルし、ポリエチレン繊維や卵パック等の原料になる再生PETペレット/フレークを生産。
■事業主体 西日本ペットボトルリサイクル㈱



OA機器リサイクル事業
使用済みのOA機器(コピー機、ファクシミリ、プリンター、パソコン)を分解し、新たな機器の部品やプラスチック、アルミ、鉄などを回収してリサイクルする。
■事業主体 株式会社・リサイクルテック



自動車リサイクル事業
「自動車リサイクル法」に基づく自動車解体業。自動車メーカーから精緻な解体を委託され、解体後は廃自動車鉄鋼原料として転炉に投入するなど高度なリサイクルを行う。全部再資源化認定(法第31条認定工場)。
■事業主体 西日本オートリサイクル㈱



家電リサイクル事業
「家電リサイクル法」に基づき、廃家電製品(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)を高度に分解・選別し、鉄、アルミ、銅、プラスチックなどを回収してリサイクルする。
■事業主体 西日本家電リサイクル㈱



◆ その他の地区（若松区響灘地区、門司区、八幡東区、八幡西区、戸畑区）



パチンコ台リサイクル事業

パチンコ店から排出されるパチンコ台、パチンコ機を高度に分解選別し、リユース部品、金属、木くずなどを回収。
■事業主体 鶴エコープロ



廃木材・廃プラスチックリサイクル事業

廃木材と廃プラスチックを混合し、耐水性、耐候性の高い建築資材を製造。
■事業主体 鶴エコーワッド



飲料容器リサイクル事業

自動販売機リサイクル事業
自社の空飲料容器や廃棄自動販売機を鉄、アルミなど素材毎に選別し、リサイクル原料として供給。
■事業主体 コカ・コーラウエストロジスティクス㈱



風力発電事業

○1,500kw×10基
■事業主体 鶴エヌエスウインドパワーひびき
○1,990kw×1基
■事業主体 鶴テトラエナジーひびき



OA機器のリユース事業

リース会社や企業、官公庁で不要となったOA機器（主にパソコン）を買い取り、検査・データ消去・クリーニングなどの作業を施した後、中古パソコン販売店等に販売。
■事業主体 鶴アンカーネットワークサービス



古紙リサイクル事業

製鉄用フォーミング抑制剤製造事業
古紙を原料として、トイレトペーパーを製造。その際に発生する製紙汚泥を製鉄用フォーミング抑制剤に加工。
■事業主体 九州製紙㈱



溶融飛灰資源化事業

これまで大半が埋立て処分されていた廃棄物溶融炉の溶融飛灰から、亜鉛、鉛、銅等の金属資源を分離・回収。
■事業主体 光和精製㈱



食品廃棄物リサイクル事業

食品工場・病院・飲食店・自治体などのごみを発生現場で1次発酵を行い、1次発酵物を運搬し北九州エコタウン内にて2次3次発酵を行い完全堆肥にリサイクルする。
■事業主体 家しい㈱



プラスチック製容器包装再生処理事業

一般家庭より排出された容器包装プラスチックを、選別・破碎・洗浄・造粒を行って、パレットやハンガーなどのプラスチック原料になるパレットを製造。
■事業主体 鶴イマナガ



汚泥・金属等リサイクル事業

独自の「調合」技術で、多種多様な発生品（産業廃棄物）から、安定した品質のセメント原料や金属原料を製造。
■事業主体 アミタ㈱北九州循環資源製造所

◆ 実証研究エリア（若松区響灘地区）

実証研究エリアは、最先端の廃棄物処理技術やリサイクル技術を産・学・官が連携しながら実証的に研究し、国内外の環境問題の解決に貢献する目的で整備したものです。

● 主な研究施設



福岡大学資源循環・環境制御システム研究所

資源循環型社会をめざして、廃棄物の処理技術・リサイクル技術及び環境汚染物質の適正な制御技術を産学官で共同研究。



新日鉄住金エンジニアリング㈱技術本部 技術開発第二研究所

国内の大学や研究機関、企業と連携して、処理困難物の適正処理技術や地球温暖化対策技術など、環境関連のテーマを幅広く研究。



九州工業大学エコタウン実証研究センター

食品廃棄物からバイオマスプラスチックを製造する実証研究と使用済みのバイオマスプラスチックをケミカルリサイクルする実証研究。



北九州市エコタウンセンター廃棄物研究施設

廃棄物の最終処分等に関する多様な研究に対応可能な賃貸型の研究施設で、環境学習の場としても活用可能（処分場に関する環境学習施設としては日本初）。



多機能盛土による汚染土壌等の長期隔離・保管に関する実証研究施設

北九州市立大学と企業の連携により、重金属汚染土壌、一般・産業廃棄物、多様な汚染物質などを安全に長期間隔に込めるための盛土構築技術の研究。



炭化技術による有機性廃棄物の活用実証研究施設

車載型炭化装置により木質廃棄物や食品廃棄物を炭化し、その炭化物の用途開発を目的とした研究。



バイオマス・廃プラスチック類の熱分解技術に関する実証研究施設

廃プラスチック類、下水汚泥等を熱分解することにより、油脂および炭化物を回収する技術の研究。

◆ 北九州市エコタウンセンター

エコタウン事業を生きた教材とした環境学習拠点として、また、エコタウン全体の中核的施設として、実証研究エリア内に北九州市エコタウンセンターを平成13年6月に開設しました。平成24年度は、エコタウンセンターにおいて31,106人の視察者を受け、エコタウン事業全体では103,867人の視察者を受けました。

● エコタウンセンターの主な機能

- ・市民をはじめとする環境学習
- ・見学者の対応
- ・環境・リサイクル技術、製品の展示
- ・市内環境産業のPR
- ・環境関連の研修、講義の実施
- ・研究活動支援



2. 北九州エコプレミアム産業創造事業

市内の産業・技術分野の取組や成果の中から、環境配慮型製品・技術及びサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、その拡大、浸透を図る取組を行うことにより、市内産業界全体の環境配慮活動を促進します。

平成24年度までに、148件の製品や技術、32件のサービスを選定しています。

〈主な選定製品・サービス〉



画像処理応用技術を利用した外観検査装置

金属部品製造業の検査工程は、一般的にキズ、バリ、カケ、打痕等の検査項目は目視検査で行われており、目視による検査では、人による精度のバラツキ等に課題がある。本装置を使用することにより、これらの検査項目の自動化、検査精度の高度化等が可能となり、生産性の向上、品質の向上（歩留まりの向上）につながる。顧客の要望に合わせたソフトウェアを開発・搭載することで、目視に近い自動検査が可能。
■事業主体 鶴リョウワ



取り付け簡単!電気も不要! エコで涼しいお庭の冷却ミストクーラー (ガーデンクーラー)

家庭用の水道蛇口に容易に接続することができ、水道水圧を利用してノズル先端からミストを発生させ、その気化熱で周囲の気温を下げる、省エネ冷却用ミストノズル。1分あたりの使用量は約230ml/分と、非常に少量の水水道水で利用可能。最低水圧も0.1Mpaからの利用が可能であり、通常の水道蛇口からの水圧で十分に対応でき、特別なコンプレッサーやポンプなどを用いる必要がないため、電力を一切使用しない省エネ性能を有している。
■事業主体 鶴タカギ



手元スイッチと節水シャワー板で水を節約 ダブル節水機能付シャワーヘッド (節水シャワーヘッド)

浴室のシャワーヘッド部分に工具不要で簡単に取り付けができ、手元ストップボタン使用と節水スクリーンの併用で30～50%（当社比）の節水が出来るエコ商品。
■事業主体 鶴タカギ



環境配慮ウォシュレット一体形衛生器具 (ネオレストハイブリッド)

主として一般家庭で使用される温水洗浄便座と便器が一体となった衛生器具。特に便器洗浄水タンクをなくし、すっきりとした外観を特徴とする。20年前の従来品の洗浄水量は13Lだったが、これを大洗浄3.8L小洗浄3.3L(床排水の場合)に削減。温水洗浄便座には、除菌成分を含む水を使器内側に噴霧し汚れの付着の抑制と除菌を行う機能や、瞬間暖房(一部機種のみ)の機能を追加。
■事業主体 TOTO㈱



バルーンによる空撮サービス (ブロードビューア)

動力(エンジン)を全く使用しないバルーンを用いた空撮システム。エンジンを用いた空撮とは違い、ヘリウムガスを用いて浮上させ、上空からの撮影を行う。地上基地よりバルーンに取り付けたカメラを遠隔操作し、地上のモニターで景色やアングルを確認しながら撮影出来る新しい空撮システム。使用するヘリウムガスはわずかに2.2m³と必要最小限での撮影が可能であり、この点においても非常に省エネでエコなシステムとなっている。
■事業主体 鶴ふるさとカンパニー



鉄鋼スラグ製品を用いた浚渫土などの改質サービス

鉄鋼スラグを原料としたカルシウム改質材の強度改質効果をj利用した浚渫土等の改質サービス。カルシウム改質材は製造工程で多くのCO₂を排出するセメントや生石灰等を使用しないため、CO₂削減に寄与するとともに、鉄鋼スラグのみで製造しているため、天然資源の保護と循環型社会形成への貢献が図れる。
■事業主体 新日鐵住金㈱八幡製鐵所

3. 九州環境技術創造道場

(1) 概要

本市では、「世界の環境首都」づくりの一環として、優れた環境人財の創出を目的とする「九州環境技術創造道場」を実施しています。

本道場で育成する人財は、環境、特に廃棄物分野での幅広かつ実務的な専門知識を有する気概のある技術者です。受講後は主として九州地域ひいてはアジアの廃棄物問題の総合的な技術者、環境ビジネスのリーダーとしての活躍を期待しています。

講師陣には、本市エコタウンの有する人的ネットワークを活かして、国内でも有数の大学・民間企業等の技術者を招き、主に最終処分場について国内外の最先端の情報を取り入れた講義を実施しています。

また、講義のみの知識偏重教育ではなく、講師・受講生の双方向での討議・交流を実現するため、講師陣と寝食をともにする合宿形式を採用しています。

(2) これまでの取組

九州環境技術創造道場は、平成 16 年度から毎年開催され、平成 24 年度までに民間・行政からの受講生 207 名が修了しています。道場修了後も、受講生による新聞（九州環境技術創造道場新聞）の発行など、講師・受講生間で相互交流が継続しています。



4. エコアクション 21 の認証・登録の支援

市内中小企業者等の環境への取組を促進するため、環境省が策定した環境経営システムである「エコアクション 21」の導入セミナーや、認証・登録に向けた実践講座を開講しています。

この「エコアクション 21」に取り組むことにより、事業者には事業の効率化、廃棄物の削減や省エネルギー化が図れるほか、企業間の取引要件（環境経営の要請等）に対応できるなどのメリットが期待できます。

平成 24 年度までに、市内 138 企業が認証・登録されています。

5. 環境未来技術開発助成事業

循環型社会及び低炭素社会の実現に向け、新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究や社会システム研究、フュージビリティスタディ (FS) 研究に対して研究費を助成し、新規の環境技術開発の支援を行っています。

平成 24 年度までに、92 件の研究に対して助成を行っています。

◆助成率

- ・市内中小企業などが中心となって実施する場合
市内教育研究機関と市内中小企業が共同実施する場合・・・対象経費の 2 / 3 以内
- ・上記以外・・・対象経費の 1 / 3 ~ 1 / 2 以内

◆限度額 (1 テーマ 1 年度あたり)

- ・実証研究 1,000 万円
- ・社会システム研究・FS 研究 200 万円

6. 小型電子機器等の再資源化促進事業

(1) 背景

レアメタルを含む金属材料は、日本が大きな産業競争力を有する小型電子機器等の製造分野において、必要不可欠であるにも関わらず、その多くは輸入に頼っています。また、材料の安定的な確保、代替材料の開発、さらにはリサイクルの仕組みとその技術開発が極めて重要な課題となっています。

そのため、本市では、平成 20 年 9 月より携帯電話やデジタルカメラ、ビデオカメラなど、使用済みの小型電子機器を回収し、その中に含まれる貴重な金属を資源として有効活用するための実証実験を行ってまいりましたが、平成 25 年 4 月 1 日に小型家電リサイクル法が施行されたことから、これまでの実証実験の成果を踏まえ本市の事業として、小型電子機器等のリサイクルを開始しました。

レアメタル：地球上に元々存在する量が少なかったり、量は多くても経済的、技術的に取り出すのが難しかったりする金属のこと。

(2) 事業の概要

ア. 開始時期

平成 25 年 8 月 1 日

イ. 回収方法・及び回収場所

- ◆ボックスによる回収
 - ・スーパー、ホームセンター等の小売店：57ヶ所
 - ・行政施設：8ヶ所（市役所本庁舎及び各区役所）
- ◆粗大ごみからの選別：日明粗大ごみ資源化センター

ウ. 回収品目

ボックスによる回収	小型家電リサイクル法の対象となる品目として政令で指定された品目のうち、ボックスの投入口に入るもの 【例】 <ul style="list-style-type: none"> ●携帯電話、PHS ●デジタルカメラ、ビデオカメラ ●ポータブル音楽プレーヤー ●ポータブルラジオ、ポータブルテレビ ●ゲーム機 ●電子手帳、電子辞書 ●アダプター、ケーブル等の付属品 など
粗大ごみからの選別	粗大ごみとして回収したもののうち、数量が多く、資源性の高いもの。 【例】 <ul style="list-style-type: none"> ●パソコン ●ビデオデッキ ●電子レンジ ●プリンター ●ステレオ



エ. 処理スキーム

回収された小型電子機器は、小型家電リサイクル法に基づき国から認定された認定事業者へ引渡して適切に処理され、金・銀・銅・パラジウムなどの貴重な金属資源として再資源化されます。

(3) 実証実験の結果

平成 24 年度の回収量は、約 3,300 Kgとなりました。

7. 家庭系廃食用油回収事業

(1) 背景

日本国内から発生する廃食用油のうち、食品工場やレストラン等の事業で発生する廃食用油の大部分は飼料等へ有効にリサイクルされています。しかしながら、家庭系廃食用油の多くは、家庭ごみとして焼却処分されており、貴重なバイオマス資源がリサイクルされていませんでした。

そこで本市では、廃食用油を工業原料やバイオディーゼル燃料 (BDF) 等へリサイクルする九州・山口油脂事業協同組合がエコタウンに立地していることもあり、平成 12 年度から家庭系廃食用油のリサイクル事業を推進しています。

当初は、モデル事業として地域集会所等において、ドラム缶で油のみを回収していましたが、平成 18 年度からは、市民センターに市が回収ボックスを設置し、市民がペットボトル等の栓付き容器ごと持ち込み、回収する方法で行っています。

さらに、平成 20 年度には、スーパーマーケット等協力店に、九州・山口油脂事業協同組合が回収ボックスを設置し、日祝日や夜間、また買い物ついでに持ち込める利便性の向上に関する実証実験を行いました。

その結果、事業として運用できることが確認されたため、継続して協力店での回収を行っています。

(2) 事業概要

ア. 回収対象となる家庭系廃食用油

- 植物性油のみ
(大豆油、菜種油、キャノーラ油、コーン油、米油、へん花油、ごま油、オリーブ油、ひまわり油など)
- ※エンジンオイルなどの鉱物油、ラードなどの動物性油は対象外

イ. 回収方法

市民センター等 15 箇所、協力店舗 34 箇所に使用済み食用油回収ボックスを設置し回収

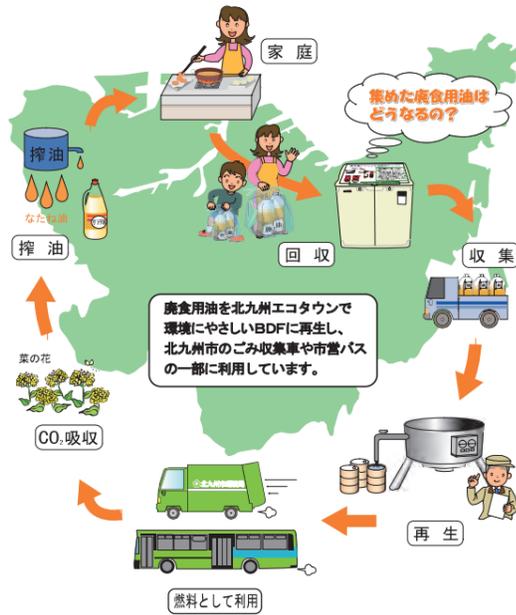




ウ. BDF の利用

本市では、回収した家庭系廃食用油を BDF にリサイクルし、ごみ収集車 11 台と市営バス 1 台に使用しています。廃食用油のリサイクルと同時に、植物由来の燃料を利用することによる地球温暖化対策や、限りある資源である石油の使用量削減に努めています。

家庭系廃食用油の回収・リサイクルのイメージ



8. 北九州エコタウン事業の PR

(1) エコテクノ展

ア. 目的

地域産業界の環境意識の高揚と、環境ビジネスの振興・発展を図ることを目的に、西日本最大規模の環境見本市「エコテクノ」展を開催しています。

本市のブースでは、環境モデル都市としての本市の取組の紹介や、北九州エコプレミアム製品・サービスの PR 等を行っています。

イ. 概要

開催日：平成 24 年 10 月 11 日（木）～ 13 日（土）

会場：西日本総合展示場

来場者：27,588 人

本市のブースでは、環境未来都市としての本市の取組の紹介や、北九州エコプレミアム製品・サービスの PR 等を行っています。

今年度は、1,000 件以上の商談があり、20 のセミナーも開催されました。



(2) エコプロダクツ展

ア. 目的

環境に配慮した製品やサービスを一堂に集め、新規ビジネスの促進や環境に関する情報発信・交流を目的に国内最大の環境総合展示会「エコプロダクツ」展が開催されています。

本市では、この「エコプロダクツ」展にブース出展し、環境未来都市としての本市の取組の紹介や、北九州エコプレミアム製品・サービスの PR 等を行っています。

イ. 概要

開催日：平成 24 年 12 月 13 日（木）～ 15 日（土）

会場：東京ビッグサイト

来場者：178,501 人

本市のブースに大勢の方が来場し、北九州エコタウン事業について熱心に質問し、資料収集をしていました。



9. 今後の取組

リチウムイオン電池のリユース・リサイクル

リチウムイオン電池を搭載したハイブリッド車や電気自動車は、今後急速に普及することが見込まれており、近い将来には、交換されたリチウムイオン電池が大量に発生することが予想されています。

車載リチウムイオン電池は、交換後あるいは廃車後であってもなお高性能であり、また電池にはさまざまなレアメタルも含まれていることから、そのリユース・リサイクルについては、大変重要な課題となっています。

このため、北九州市では他の自治体に先駆けて、平成 23 年 7 月に、産学官によるリチウムイオン電池リユース・

リサイクル研究会を設立し、リチウムイオン電池のリユースやリサイクルに関する研究開発から事業化に至るまでの支援を進めてきました。

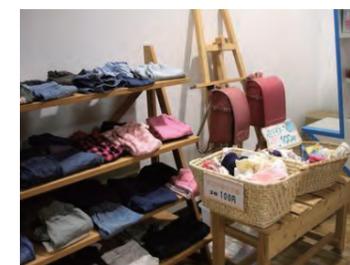
今後は、社会システムの構築に向けた検討等、引き続き事業化（産業拠点の形成等）に向けた取組を進めていくこととしています。

10. ごみの減量化・資源化に関する啓発

循環型社会の形成を図るには、ごみの減量化・資源化を一層推進していく必要があります。そこで、市民一人ひとりの減量・リサイクル意識の向上を目的とした各種の啓発事業を行っています。

(1) エコライフプラザ

資源循環型ライフスタイルの啓発、グリーンコンシューマーの育成拠点として、平成 14 年 11 月にエコライフプラザを AIM ビル 2 階に開設しました。NPO 法人に企画・運営を委託し、リユース品の販売、エコライフに関する情報



リユースコーナーの様子
開館時間/10 時～ 19 時
休館日/年末年始、臨時休館あり
場所/ AIM (小倉駅新幹線口) 2 階

の提供、毎日の生活に役立つ環境講座などを実施しています。

講座の様子



(2) 施設見学

一般市民や小・中学生にごみ処理について正しく理解してもらうため、新門司工場、日明工場、皇后崎工場、日明・本城かんびん資源化センター、プラスチック資源化センターの見学会を実施しています。

■平成 24 年度 施設見学者数 15,764 人



(3) 大都市減量化・資源化共同キャンペーン

平成 4 年度から、政令指定都市と東京 23 区の清掃事業担当部門が連携して、ごみの減量化・資源化に対する市民や事業者の意識啓発を図ることを目的とした共同キャンペーンを実施しています。

平成 24 年度は、オリジナルポスターと、ふるしきを製作しました。ポスターは公共施設や店舗等に掲出し、ふるしきは、レジ袋削減に取り組んでいる市民に抽選で配布しました。

11. 地産地消の推進

(1) 目的

近年、地域で生産された農林水産物をその地域内で消費しようという「地産地消」の取組が全国的に広がっています。北九州市でも、市内産農林水産物の消費拡大や生産者と消費者との顔の見える信頼関係づくりを目的として、「地産地消」を積極的に推進しています。

(2) 地産地消と環境との関わり

地産地消を進めることは、環境面でもよい影響があるといわれています。

市内産農林水産物の消費が増え、市内で健全な農林水産業が営まれることが、農地、山林や海を健全な状態で守っていくことにもつながります。

また、外国など遠方からの食料輸送には、CO₂の大量発生など環境への負荷がかかります。輸送する食料の重量と輸送距離をかけたものをフードマイレージといいますが、地産地消を進めることはフードマイレージの低減にもつながります。

(3) 主な取組

ア. 市内産農林水産物の消費宣伝

北九州市農林水産まつり等のイベント実施や地産地消パンフレット配布などを通じて、市内産農林水産物の消費宣伝を行っています。

イ. 学校給食への食材供給

北九州市学校給食協会、教育委員会、農業協同組合等と連携して、市内産野菜を学校給食で積極的に使用するよう取り組んでいます。

ウ. 「海の幸」「山の幸」を愛する地産地消サポーター

「地元いちばん」を合い言葉に生産者、消費者、飲食・販売店、加工製造業者による情報交換や交流を行うことで地産地消を進める取組を行っています。

